

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 惠史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,206,852	16,264,087	16,592,912	17,437,780	18,950,443
経常利益又は経常損失 (千円)	77,371	240,510	91,648	313,992	298,229
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	31,153	225,198	92,486	348,006	281,065
包括利益 (千円)	184,580	5,985	76,144	596,256	207,752
純資産額 (千円)	5,541,897	5,444,845	5,581,698	6,994,681	6,732,514
総資産額 (千円)	13,940,604	14,201,371	14,598,023	16,564,824	15,168,212
1株当たり純資産額 (円)	689.35	720.58	737.34	482.41	465.30
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.88	29.24	12.28	40.66	19.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	12.25	38.51	19.40
自己資本比率 (%)	39.7	38.2	38.1	42.1	44.3
自己資本利益率 (%)	0.6	-	1.7	5.6	4.1
株価収益率 (倍)	42.5	-	16.3	4.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,583	242,920	27,740	1,002,241	874,985
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,453	106,323	690,757	415,465	110,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,830	29,466	225,389	1,252,233	1,281,221
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,930	778,323	1,767,259	1,687,423	1,149,111
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,045 (531)	1,030 (531)	960 (516)	1,138 (559)	1,359 (804)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,494,423	12,552,256	13,821,230	15,697,844	17,034,175
経常利益又は経常損失 (千円)	52,713	269,858	27,283	300,646	330,686
当期純利益又は当期純損失 (千円)	30,715	251,345	52,922	309,109	308,325
資本金 (千円)	2,940,997	2,940,997	2,940,997	3,355,227	3,355,227
発行済株式総数 (株)	8,046,233	8,046,233	8,046,233	14,950,074	14,950,074
純資産額 (千円)	6,122,552	5,973,166	5,918,156	7,227,273	7,043,177
総資産額 (千円)	13,650,463	13,955,482	14,521,021	15,824,904	14,621,587
1株当たり純資産額 (円)	762.04	792.78	784.99	499.94	486.96
1株当たり配当額 (円)	2.0	-	2.0	4.0	5.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3.82	32.63	7.02	36.12	21.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	7.01	34.21	21.28
自己資本比率 (%)	44.9	42.8	40.7	45.6	48.1
自己資本利益率 (%)	-	-	0.9	4.7	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	28.5	5.5	10.9
配当性向 (%)	-	-	28.5	11.1	23.4
従業員数 (名)	178	170	185	206	208
(ほか、平均臨時雇用者数)	(87)	(97)	(95)	(229)	(352)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期及び61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第60期及び61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（実質上の存続会社、旧商号山喜株式会社）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成元年9月1日を合併期日として、山喜株式会社（形式上の存続会社、旧商号大瀬戸ソウイング株式会社）に吸収される形式での合併を行いました。

この合併は、株式の額面金額の変更のための法律的手続きとして行ったものであり、企業の実態は被合併会社である当社が合併後もそのまま存続していると同様の状態でありますので、実質上の存続会社である当社に関して記載しています。

昭和21年7月	創業者宮本武雄が大阪市天王寺区船橋町においてシャツの製造販売を開始。
昭和28年7月	大阪府南河内郡美陵町に法人組織として、株式会社山喜商店設立。
昭和40年9月	商号をスワン山喜株式会社に変更。
昭和50年9月	分社経営への移行のため、株式会社山喜本社に商号変更。
昭和55年9月	商号を株式会社山喜本社より山喜株式会社に変更。
平成3年9月	大阪市中央区に株式会社ジョイモント設立（現・連結子会社）。
10月	タイ ナコーンパトム県にタイヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成6年4月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
8月	香港に香港山喜有限公司設立（現・連結子会社）。
平成7年3月	中華人民共和国上海市に上海山喜服装有限公司設立（現・連結子会社）。
4月	大阪市中央区に山喜ロジテック株式会社設立（現・連結子会社）。
12月	大阪市中央区に株式会社ジーアンド・ビー設立。
平成17年6月	ラオス人民民主共和国ピエンチャン市にラオヤマキ カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成19年8月	中華人民共和国上海市に上海久満多服装商貿有限公司設立（現・連結子会社）。
11月	シンガポール共和国にスタイルワークス ピーティーイー リミテッド設立（現・連結子会社）。
平成26年11月	高山CHOYAソーイング株式会社を連結子会社化。CHOYA株式会社より百貨店向けオーダーシャツ事業の一部を譲受。
平成27年2月	CHOYA株式会社より、百貨店既製品卸売事業の一部を譲受。
12月	当社100%子会社株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルの製造国内販売、海外販売を主な業務としております。

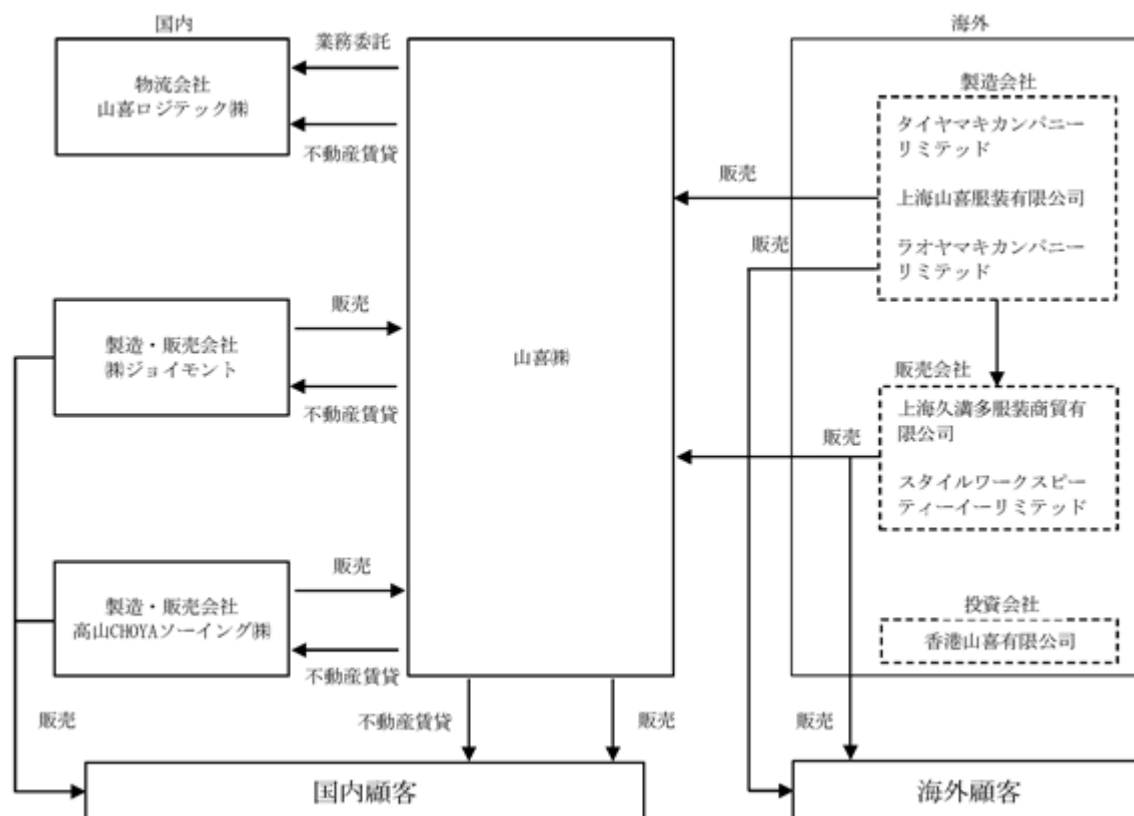
当社グループの事業内容及び当社と関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内販売事業.....日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの卸売、小売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
 シャツ販売事業.....当社が販売事業を行っております。
 シャツ物流事業.....山喜ロジテック㈱が物流業務を行っております。
 不動産賃貸事業.....当社が所有する不動産を賃貸しております。
- (2) 製造事業.....国内、海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの製造事業
 (株)ジョイモント、高山CHOYAソーイング㈱、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッドがシャツの製造事業を行っております。
- (3) 海外販売事業.....海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業
 上海久満多服装商貿有限公司、スタイルワークス ピーティーイー リミテッドが販売事業を行っております。

連結子会社

- 株式会社ジョイモント
- 山喜ロジテック株式会社
- 高山CHOYAソーイング株式会社
- 香港山喜有限公司
- 上海山喜服装有限公司
- タイヤマキ カンパニー リミテッド
- ラオヤマキ カンパニー リミテッド
- 上海久満多服装商貿有限公司
- スタイルワークス ピーティーイー リミテッド



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジョイモント	長崎県北松浦郡 佐々町	99,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任3名
山喜ロジテック株式会社	大阪市 中央区	60,000	国内販売	100.0	当社製品の保管、配送 資金の貸付、設備の賃貸 社員の派遣、役員の兼任4名
高山CHOYAソーイング株式会社	鹿児島県肝属郡 肝付町	70,000	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付、設備の賃貸 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の兼任3名
香港山喜有限公司	中国 香港中環	HK\$千 200	製造	100.0	経営指導、資金の貸付 役員の兼任2名
上海山喜服装有限公司(注)2,3	中国 上海市	US\$千 1,750	製造	100.0 (100.0)	当社製品の製造 経営指導 役員の派遣1名、社員の派遣 役員の兼任1名
タイヤマキカンパニー リミテッド(注)4,5	タイ ナコーン パトム県	THB千 26,400	製造	48.9 [51.1]	当社製品の製造 資金の貸付 銀行借入等の債務保証、社員の派遣 役員の派遣1名、役員の兼任1名
ラオヤマキカンパニー リミテッド	ラオス ビエンチャン市	US\$千 2,300	製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 役員の派遣1名、役員の兼任2名
上海久満多服装商貿有限公司	中国 上海市	US\$千 140	海外販売	100.0	当社販売商品・材料の販売 輸出入、社員の派遣 役員の派遣2名、役員の兼任2名
スタイルワークス ピーティーイー リミテッド	シンガポール	US\$千 140	海外販売	100.0	当社グループ商品の販売 資金の貸付、社員の派遣1名 役員の兼任2名

(注)1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の所有割合の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。なお、連結財務諸表上の実質所有割合は77.27%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	232	(395)
製造	1,115	(407)
海外販売	12	(2)
合計	1,359	(804)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が221名増加しております。その主な理由は、海外工場人員の増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
208(352)	42歳9ヶ月	14年1ヶ月	4,601

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内販売	208	(352)
製造	-	(-)
海外販売	-	(-)
合計	208	(352)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、(外書)に年間の平均人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、円安などを背景とする企業業績の向上やそれに伴う雇用状況・賃金の改善等により、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、食料品を中心とする輸入物価の上昇により個人消費に関しては大きな改善がなく推移しております。また、新興国の経済成長の鈍化などに起因する世界経済の減速懸念が強まり、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル業界では、高価格商品の販売は引き続き好調に推移したものの、中価格商品については、原価上昇の販売価格への転嫁が進んだ結果、販売が振るわず、一方で低価格商品への消費者志向の回帰が進んでおります。また、年度前半は夏の好天や早い秋の気温低下等により販売が好調に推移したものの、暖冬によりアウターを中心とする冬物衣料の販売は奮わず、小売店における在庫過多が、次シーズンにおける仕入に悪影響が及ぶ懸念を生じております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、国内販売において昨年度のCHOYA(株)からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャネル向け販売が前年を大きく上回って推移したほか、それ以外の大手小売店向け販売も、別注商材の受注拡大などにより、おおむね好調に推移しました。最終第4四半期(平成28年1月1日から3月31日)においても、春物商材のほか、前年から持ち越しの夏物商材の投入が進むなど、在庫の削減が進みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結売上高は189億50百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は4億18百万円(前年同期比103.4%増)と前年同期を大きく上回る成績となりました。経常利益については、年明け以降に進んだ円高ドル安により外貨建て資産に為替差損が生じたこと等により、前年同期比5.0%減の2億98百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した負ののれん発生益等の特別利益2億33百万円が当期は無いことから2億81百万円となり、前年同期と比べ19.2%の減少となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高170億2百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益4億64百万円(同34.7%増)となりました。

製造

製造セグメントにおいては、高山CHOYAソーイング(株)の当社子会社化等により、売上高は48億60百万円(同4.9%増)、セグメント損失66百万円(前年同期は1億1百万円の損失)となりました。

海外販売

カジュアルウエア生産の中国から第3国への移転に伴い、グループ内販売が減少したこと等により、売上高は2億4百万円(前年同期比37.2%減)、セグメント損失19百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は親会社株主に帰属する当期純利益の計上、たな卸資産の減少等の増加要因があったものの、借入金返済、買掛債務の減少等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円減少し、11億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は8億74百万円(前連結会計年度は10億2百万円の支出)となりました。これは仕入債務の減少や未収入金の増加による支出はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、たな卸資産の減少による収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億10百万円(前連結会計年度比3億4百万円減)となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、12億81百万円(前連結会計年度は12億52百万円の収入)となりました。これは配当金の支払や借入金等の返済を行なったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	11,592,667	100.1
製造(千円)	1,410,824	96.8
海外販売(千円)	49,202	109.3
合計(千円)	13,052,694	99.8

(注) 1 国内販売及び海外販売については製品仕入金額、製造は実際製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内販売(千円)	16,979,449	108.6
製造(千円)	1,824,103	111.7
海外販売(千円)	146,890	84.4
合計(千円)	18,950,443	108.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

近年の急激な原材料価格の上昇、円安ドル高、アジア生産拠点における人件費の上昇により、製品製造原価が上昇傾向にあります。この対策として、低コスト生産拠点の生産能力を増強するとともに、当社子会社工場と日本山喜商品事業部との連携により、グループ利益の最大化を図ります。

上述の原価の上昇要因を受け、製品販売価格の上昇を図る必要があります。

この対策として、付加価値の高いデザイン商品等のラインナップを強化するとともに、素材メーカーとの協働により、付加価値素材の提案を強化してまいります。

小売店の競争環境の変化に伴い、中堅量販店を中心に、衣料品からの撤退が今後も進む可能性があります。この対応策として、POLO、SHIRT HOUSEなど直接販売を行うオリジナル商材の品揃えを強化するとともに、インターネット販売を含む直接販売形態での販売を増やして参ります。

国内生産拠点や管理拠点の施設の経年により、維持管理費の増大が懸念されております。この対策として、維持管理費の低減につながる設備の更新を積極的に推進するとともに、計画的な設備更新投資を実施し、更なる施設の効率化や快適な職場環境の維持を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概要、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者嗜好の変化のリスク

当社の主力商材であるドレスシャツは実用衣料に近く、比較的ファッションのトレンドに需要が左右されることの少ない商材ですが、近年増加しているデザイン性の高いドレスシャツは細部の仕様等のトレンド変化により売上が減少するリスクがあります。またカジュアルシャツ、レディースシャツにつきましては、ニット製品、カットソー等の代替商材との間のトレンド変化により売上が低下するリスクがあります。

(2) 天候・自然災害等によるリスク

ドレスシャツの中心需要期は新年度前後から盛夏前の数ヶ月間であり、この間の天候により、特に半そでシャツについては売上が低迷するリスクがあります。また、台風や地震等の自然災害により当社の販売先小売店売上が低迷したり、消費全般が低迷するリスクがあります。

また、海外工場立地国や日本輸送途上において、台風等の自然災害により、生産の遅延や輸送の遅延が発生するリスクがあります。

(3) 品質に関するリスク

当社は品質重視の企業ポリシーのもと、海外生産においても厳しい品質管理基準や体制を敷いて品質の維持に努めておりますは、万が一、大量の不良品や製造物責任にかかる事故が発生した場合には、企業イメージの低下等のダメージを被るリスクがあります。

(4) 海外生産に関するカントリーリスク

当社の日本国内販売商品の90%は海外生産となっており、生産国における政変や大規模災害等が発生した場合、商品の供給が滞るリスクがあります。

(5) 取引先に関するリスク

取引にあたっては、取引先の信用調査等を行い取引の可否や取引条件の決定等を行っておりますが、取引先の倒産や予期せぬ経営破たんが生じた場合には、貸倒の発生や商品供給の遅延などを被るリスクがあります。

(6) 為替変動に関するリスク

海外工場との取引においては外貨建て支払い条件となっている場合が大半であり、為替レートの変動による原価の変動を抑制するため、仕入に係る為替予約を実施し、リスクの最小化に努めておりますが、原価の上昇自体を完全にコントロールすることは不可能なため、原価の上昇による利益幅の縮小等のリスクがあります。

(7) ライセンスブランドに関するリスク

百貨店向け販売商品を中心として、ライセンスを受けた商標による商品展開を行っておりますが、ライセンス契約の中止や打ち切りにより、当該商標による商品の展開が休止に追い込まれ、売上が減少するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月30日の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ジーアンド・ビー

事業の内容：百貨店向けオーダーシャツの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジーアンド・ビーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

山喜株式会社

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、『第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」』に記載しておりますが、「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用、貸倒引当金の設定、返品調整引当金の設定、退職給付債務の計算の基礎に関する事項については、連結財務諸表作成において特に重要と考えられる見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

平成28年3月期においては、国内販売において昨年度のC H O Y A(株)からの一部事業譲り受けにより、百貨店チャネル向け販売が前年を大きく上回って推移したほか、それ以外の大手小売店向け販売における、別注商材の受注拡大、また、春物商材や、前年から持ち越しの夏物商材の在庫の削減が進んだことにより、連結売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加しました。また、百貨店向け商材の増加により売上総利益率も前連結会計年度より2.4%改善し、売上総利益が前連結会計年度より8億円強増加しました。販売・一般管理費も営業・企画社員・販売員数の増加や賞与の増加による人件費の増加等もあり、前年を上回りましたが、売上総利益の増加が販売・一般管理費の増加を上回った結果、営業利益は前連結会計年度を大きく上回る成績となりました。

経常利益については、前連結会計年度は期初から期末にかけて17.25円の円安ドル高となったことにより、外貨建てで有している資産（売掛金や貸付金など）について2億34百万円の為替差益を生じておりましたが、当連結会計年度につきましては、特に第4四半期において急激に円高ドル安が進んだ結果、前連結会計年度とは逆に89百万円の為替差損を被ることとなりました。

これにより、営業利益では前連結会計年度を大きく上回ったものの、経常利益は前連結会計年度をやや下回り、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に発生した特別利益（C H O Y A(株)からの事業譲り受けによる負ののれん2億30百万円を計上）が当連結会計年度は無いことなどにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は151億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億96百万円減少いたしました。これは、販売によりたな卸資産が減少したことや借入金返済により現金及び預金が減少したことなどによるものであります。当連結会計年度末の負債は、84億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済や買掛債務の減少等であります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加の反面、繰延ヘッジ損益の減少等により、67億32百万円（前連結会計年度末比2億62百万円減）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産が前連結会計年度末から大きく減少、売上債権も減少したことから、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度のキャッシュアウトから大幅なキャッシュインに改善しました。これらのキャッシュインに加え、前連結会計年度末に有していた手元預金を借入金返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ、5億38百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した主要な設備としては、製造セグメントの縫製機械や建物の改修であり、これにかかる投資額は91百万円であります。

この他当連結会計年度においては、国内販売セグメントにおいてシステム関係投資を積極的に行い、会計・人事給与システムソフトウェア等の取得のために54百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	国内販売	営業設備及び管理設備	38,049	1,604	592,200 (1,376)	23,615	655,469	71 [18]
東京店(東京都墨田区) (注)2	国内販売	営業設備及び管理設備	335,725	235	-	3,456	339,417	99 [12]
郡山 (福島県郡山市)	製造	生産設備	55,490	9,077	97,285 (10,315)	1,062	162,917	5 [122]
- (大阪府東大阪市)	国内販売	賃貸住宅	249,217	-	354,916 (2,194)	313	604,447	-
- (東京都墨田区)	国内販売	賃貸用設備	117,303	-	158,474 (475)	155	275,934	-
- (福岡市博多区)	国内販売	賃貸用設備	10,917	-	97,896 (840)	264	109,078	-
- (鹿児島県始良市)	国内販売	賃貸用設備	29,721	-	94,361 (3,570)	0	124,083	-

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には、消費税等を含んでおりません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

提出会社 面積665㎡、年間賃借料7,560千円

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジョイモント	西九州(長崎県北松浦郡佐々町)	製造	生産設備	5,957 [31,949]	3,954	[299,892] (6,630)	5,069	14,982	4 [118]
山喜ロジテック(株)	東大阪(大阪府東大阪市)	国内販売	物流センター	171,961	10,866	486,497 (2,986)	16,649	685,975	11 [39]
高山CHOYAソーイング(株)	鹿児島(鹿児島県肝属郡肝付町)	製造	生産設備	76,442	4,747	39,190 (14,988)	937	121,318	92 [87]
	信州(長野県佐久市)	製造	生産設備	370 [28,852]	1,004	[76,100] (5,305)	1,038	2,413	49 [50]

(注)1 帳簿価額「その他」は、器具備品及びリース資産であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の〔外書〕は提出会社より賃借している設備であります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海山喜服装有限公 司(注)2	上海山喜 (中国 上海市)	製造	生産設備	25,339	99,685	-	6,325	131,351	408 [60]
上海久満多服装商貿 有限公司	上海山喜 (中国 上海市)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	972	-	981	1,954	8
ラオヤマキ カンパ ニー リミテッド (注)2	ラオ山喜(ラオス 人民民主共和国 ビエンチャン市)	製造	生産設備	102	23,620	-	18,293	42,016	346
タイヤマキ カンパ ニー リミテッド	タイ山喜(タイ王 国 ナコーンパト ム県)	製造	生産設備	37,052	8,252	239,811 (39,796)	3,758	288,875	222 [56]
スタイルワークス ピーティーイー リ ミテッド	スタイルワークス (シンガポール共 和国)	海外販売	営業設備 及び管理 設備	-	-	-	1,398	1,398	4

(注)1 帳簿価額の「その他」は、器具備品であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は、次のとおりであります。

上海山喜服装有限公司 面積6,590㎡、年間賃借料 256千円

ラオヤマキ カンパニー リミテッド 面積20,160㎡、年間賃借料 1,600千円

3 従業員数の〔外書〕は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,074	14,950,074	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	14,950,074	14,950,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	185(注)1	185(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,500(注)1	18,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月17日 至 平成50年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 155 資本組入額 78(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	156(注)1	156(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,600(注)1	15,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216 資本組入額 108(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

平成27年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	160(注)1	160(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000(注)1	16,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月1日 至平成52年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211 資本組入額 106(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権を行使することが出来る期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。 上記は新株予約権を相続により承継した者については適用しない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月17日 (注)	6,903,841	14,950,074	414,230	3,355,227	414,230	2,360,700

(注) 第3回新株予約権の権利行使により増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	18	140	15	27	25,636	25,842	-
所有株式数(単元)	-	4,647	3,881	24,668	2,156	51	114,073	149,476	2,474
所有株式数の割合(%)	-	3.11	2.60	16.50	1.44	0.03	76.32	100.00	-

(注) 1 自己株式506,282株は、「個人その他」に5,062単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮本 恵史	東京都新宿区	1,764	11.80
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	763	5.10
山喜共伸会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社人事総務部内	476	3.19
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	385	2.58
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	239	1.60
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9番1号	203	1.36
シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町3丁目2番6号	201	1.35
山喜従業員持株会	大阪市中央区上町1丁目3番1号 山喜株式会社内	201	1.35
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区東神田3丁目1番13号	149	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109	0.73
計	-	4,495	30.07

(注) 当社は自己株式を506,282株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,441,400	144,414	-
単元未満株式	普通株式 2,474	-	-
発行済株式総数	14,950,074	-	-
総株主の議決権	-	144,414	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	506,200	-	506,200	3.39
計	-	506,200	-	506,200	3.39

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役に対し、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日（取締役会決議）	平成25年6月27日取締役会決議	平成26年6月27日取締役会決議	平成27年6月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	212
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	506,282	-	506,282	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、加えて第2四半期末の株主に対し配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月28日取締役会決議	72	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	195	189	280	316 304	273
最低(円)	128	130	149	195 176	190

(注) 1 最高・最低株価は、平成27年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大坂証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は新株予約権の発行(平成26年12月22日)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	323	288	283	273	253	252
最低(円)	268	250	256	208	190	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宮本 恵史	昭和22年9月22日生	昭和63年6月 通商産業省退官、当社入社 11月 取締役 平成元年11月 取締役副社長 3年11月 代表取締役副社長 4年11月 代表取締役社長(現)	(注)4	1,764
専務取締役	人事総務、 財務、情報 システム、 物流担当兼 経営企画部 長	小林 淳	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 南海電気鉄道㈱入社 平成7年6月 関西国際空港㈱出向 10年6月 南海電気鉄道㈱経営計画室 課長 待遇 12年6月 同社難波開発室課長 16年8月 パーク24㈱入社 17年6月 当社入社 経営企画部長(現) 17年10月 管理部門長補佐兼経営企画部長 18年4月 管理部門長兼経営企画部長 18年6月 取締役 24年6月 常務取締役 26年4月 人事総務、財務、情報システム担 当、山喜ロジテック株式会社社長 兼務(現) 26年6月 専務取締役(現)	(注)4	60
常務取締役	国内営業・ 商品・生産 、海外販売 ・生産担当	白崎 雅郎	昭和33年3月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 物流部門長兼山喜ロジテック株 会社社長 24年4月 社長補佐 24年6月 取締役 25年4月 商品部門担当 26年4月 営業、商品担当 26年6月 常務取締役(現) 28年1月 国内営業・商品・生産、海外販売 ・生産担当(現)	(注)4	55
取締役	営商第一事 業統括部長 兼ドレス商 品事業部長	芦名 達郎	昭和33年9月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年10月 ドレスシャツ企画業務部企画部長 21年4月 商品部門長補佐兼ドレス企画部長 兼カジュアル企画部長 22年4月 マーケティング部長兼務 22年6月 商品部門長兼ドレス企画部長兼カ ジュアル企画部長兼マーケティ ング部長 24年6月 上海久満多服装商貿有限公司董事 長兼務 26年4月 ドレス事業統括部長 27年4月 ドレス商品事業部長、OEM営業部 長兼務 28年4月 営商第一事業統括部長兼ドレス商 品事業部長(現) 28年6月 取締役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営商第二事業統括部長兼営業第五事業部長兼カジュアル商品事業部長兼上海久満多服装商貿有限公司董事長	有馬 英雄	昭和37年2月11日生	昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 ワイアンドワイ事業部次長兼レディースシャツ事業部長 10年4月 ワイアンドワイ事業部長兼レディースシャツ事業部長 11年4月 レディースシャツ事業部長 21年4月 カジュアル事業部長 25年4月 第一販売部門 部門長補佐兼カジュアル事業部長 26年4月 カジュアル事業統括部長 27年4月 カジュアル商品事業部長兼務(現) 28年1月 上海久満多服装商貿有限公司董事長兼務(現) 28年4月 営商第二事業統括部長兼営業第五事業部長(現) 28年6月 取締役(現)	(注)4	8
取締役 (監査等委員) (注)6	-	岡野 繁	昭和28年9月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 スワン事業部業務部長 14年4月 スワン事業部長 19年4月 営業事務センター長 21年4月 業務監査室長兼営業事務センター長 25年10月 営業事務センター部長(事務取扱) 26年6月 常勤監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	13
取締役 (監査等委員)	-	美並 昌雄	昭和21年7月15日生	昭和49年4月 法律事務所開設(現) 平成15年6月 監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	溝端 浩人	昭和38年7月31日生	昭和61年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入社 63年3月 公認会計士登録 平成4年3月 溝端公認会計士事務所開設(現) 16年6月 監査役 27年3月 株式会社日本エスコン社外監査役 27年6月 取締役(監査等委員)(現) 京セラ株式会社社外取締役(現) 28年3月 株式会社日本エスコン社外取締役(監査等委員)(現)	(注)5	12
計						1,915

- (注) 1 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役のうち、美並昌雄及び溝端浩人は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 溝端 浩人、委員 岡野 繁、委員 美並 昌雄
- 4 取締役のうち、宮本恵史、小林淳、白崎雅郎、芦名達郎及び有馬英雄の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役のうち、岡野繁、美並昌雄及び溝端浩人の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 岡野繁は常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

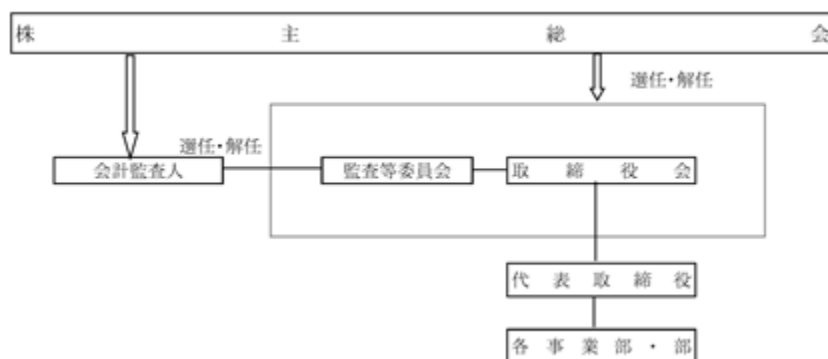
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の経営管理組織及び内部統制体制

当社の経営管理組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(b) 会社の機関の基本説明

取締役会は業務を執行する社内取締役5名及び監査等委員である取締役3名で構成しております。監査等委員は3名のうち2名の社外取締役で構成しております。

(c) 当該体制を採用する理由

急速に変化する顧客嗜好、経営環境に迅速に対応し意思決定を行うため、当社では業務を執行する少数の取締役を中心とするガバナンス体制を採用しております。外部的な観点からのチェックについては、社外取締役に対する積極的な情報提供を行い、経営への積極的な関与を図っております。

(d) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、毎月1回中旬に開催することを原則としつつ、随時テレビ会議や電子メール等での決議も併用し、重要事項を迅速に決定できる体制としております。業績の動向も月次で報告され、常に問題点に対する対策等を議論しております。

「内部統制システム構築の基本方針」については、平成18年5月の取締役会において決議され、当連結会計年度においては、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

なお、当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会で定款変更が承認可決されましたことにより、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これに伴い、平成27年5月1日に会社法の一部を改正する法律が施行されたことを踏まえ、「内部統制システム構築に関する基本方針」を内部統制システムの変更、具体化の内容も加味し、平成27年6月25日開催の取締役会において、その一部変更を決議いたしました。

(e) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については業務監査室を設置しており、1名の専任のスタッフを配置しております。社内決裁の適正な運用、規程・法規の遵守、売掛金の回収について監視、指導を行うとともに、業務プロセスが規程どおり施行されているかどうか、随時点検を行っております。

監査等委員会、業務監査室及び会計監査人は、定期的な監査報告会を含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。なお、社外監査等委員溝端浩人は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員に就任しております。

(f) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び連結の業績に大きな影響を与える子会社の資金調達・管理及び経理業務を当社が一括して受託し、子会社経営の管理を行っております。子会社の経営の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に親会社への承認・報告が必要な事項を定め、経営の管理指導を行っております。その業務執行状況につきましては、定期的に経営会議又は取締役会において担当役員が報告を行っております。

また、法令遵守体制やリスク管理体制については、当社とともに横断的に運用し、業務の適正性を確保しております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は梅田佳成と福島康生であり、補助者の構成は公認会計士14名及びその他13名であります。

(h) 社外取締役に関する事項

社外取締役（監査等委員）美並昌雄は、弁護士としての専門的見地から法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般についてアドバイスを行っております。同氏と当社との間には取引及び資本関係はありません。同氏は独立役員に選任されております。

社外取締役（監査等委員）溝端浩人は、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。同氏は、過去に当社と取引関係を有する寺内株式会社の社外監査役に就任していた経歴を有しておりますが、当連結会計年度において当社から同社への売上が連結売上高に占める割合は1%に満たず、また同社において業務執行者ではなかったことから、独立性に問題はないものと考えております。また、同氏は独立役員に選任されております。なお、同氏による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

なお、社外取締役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたって、証券取引所の定めるコーポレートガバナンス報告書記載要領における独立役員の要件等を参考にしており、具体的には以下の各項目であります。

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者等でないこと。

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと。

当社の主要株主または当該主要株主が法人である場合、当該法人の業務執行者等でないこと

から前までに掲げる者に掲げる者の近親者でないこと。また、当社又はその子会社の業務執行者等の近親者でないこと。

当社社外取締役は、上記独立性の要件を満たしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、環境・安全リスクを専管する組織として、経営企画部長をリスク管理担当とする「リスク管理委員会」を設置しています。平時においては個別発生案件ごとに社長を長とする「対策委員会」を組織し、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組んでおります。

また、不良品やクレームの原因と対策を協議する「品質管理委員会」を定期的に開催し、迅速な生産へのフィードバックを実施しています。

役員報酬の内容

(a) 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役及び監査等委員に支払った報酬は、取締役（監査等委員でない取締役）5名に対し77百万円（うちストックオプションによる支給額3百万円）であり、監査等委員である取締役3名に対する報酬は、11百万円（うち社外取締役2名6百万円）、監査役4名に対する報酬は3百万円（うち社外監査役2名0百万円）であります。報酬等の種別は取締役へのストックオプション支給額を除きすべて基本報酬であり、賞与、退職慰労金等の支給はありません。なお、使用人兼務取締役の報酬に関してはそれに該当する金額はありません。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員でない取締役）の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で現金による支給と、ストックオプションによる支給の2種類の報酬体系としております。現金による支給額は、定額の基本報酬分に加えて、中期経営計画達成への動機付けを意識し、前年度の親会社株主に帰属する当期純利益に連動して変動する業績連動報酬の仕組みを取り入れております。業績連動報酬は定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内とし、詳細額については取締役会で決定することといたしております。

監査等委員である取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で定額の基本報酬のみとし、詳細額については取締役会及び監査等委員である取締役の合議により決定することといたしております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別し、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 剰余金配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規程に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うこととする旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議に関し、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄119,030千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	27,405	営業政策による投資
(株)A O K I ホールディングス	15,287	25,957	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	23,657	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	8,256	営業政策による投資
(株)タカキュー	33,112	6,953	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	6,489	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	5,584	取引関係の維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,249	5,091	営業政策による投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,601	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,687	取引関係の維持
丸紅(株)	5,000	3,480	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,459	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	3,113	営業政策による投資
近鉄百貨店(株)	7,000	2,331	営業政策による投資
(株)ライフコーポレーション	1,000	2,099	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	874	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	762	営業政策による投資
合 計17銘柄	-	133,801	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
青山商事(株)	7,000	30,275	営業政策による投資
(株)A O K Iホールディングス	15,585	21,195	営業政策による投資
(株)三越伊勢丹ホールディングス	11,900	15,648	営業政策による投資
(株)オークワ	7,000	7,035	営業政策による投資
(株)平和堂	3,000	7,008	営業政策による投資
(株)タカキュー	36,253	6,815	営業政策による投資
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	2,307	4,482	営業政策による投資
第一生命保険(株)	3,200	4,358	取引関係の維持
日清紡ホールディングス(株)	3,000	3,585	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,412	取引関係の維持
(株)東武ストア	11,000	3,201	営業政策による投資
丸紅(株)	5,000	2,850	取引関係の維持
(株)ライフコーポレーション	1,000	2,818	営業政策による投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	2,451	取引関係の維持
近鉄百貨店(株)	7,000	2,114	営業政策による投資
(株)コックス	3,000	825	営業政策による投資
(株)オリピック	1,100	565	営業政策による投資
合計17銘柄	-	118,640	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	4	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	4	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,148,214	3 1,544,216
受取手形及び売掛金	3,377,292	3,315,029
製品	5,120,762	4,461,457
仕掛品	112,325	111,446
原材料	427,528	468,004
繰延税金資産	-	258,002
その他	781,259	613,854
貸倒引当金	3,865	3,435
流動資産合計	11,963,517	10,768,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3, 4 1,315,647	1, 3, 4 1,227,161
機械装置及び運搬具(純額)	1 162,125	1 164,026
土地	3, 5 2,105,582	3, 5 2,067,121
その他(純額)	1 171,072	1 142,734
有形固定資産合計	3,754,428	3,601,043
無形固定資産		
借地権	357,504	355,206
リース資産	129,196	99,950
その他	138,985	151,065
無形固定資産合計	625,687	606,223
投資その他の資産		
投資有価証券	134,191	119,030
その他	87,923	73,737
貸倒引当金	923	398
投資その他の資産合計	221,191	192,369
固定資産合計	4,601,307	4,399,636
資産合計	16,564,824	15,168,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014,171	1,545,139
短期借入金	3 2,757,548	3 1,732,331
1年内返済予定の長期借入金	3 1,084,169	3 1,037,285
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
未払法人税等	54,457	152,552
賞与引当金	34,807	128,088
返品調整引当金	191,000	202,000
繰延税金負債	55,084	-
その他	751,792	1,235,660
流動負債合計	6,975,031	6,065,057
固定負債		
長期借入金	3 1,961,719	3 1,837,173
社債	68,000	36,000
繰延税金負債	67,253	22,674
再評価に係る繰延税金負債	5 165,008	5 156,809
退職給付に係る負債	150,887	198,098
その他	182,242	119,884
固定負債合計	2,595,111	2,370,640
負債合計	9,570,142	8,435,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,054
利益剰余金	118,709	341,999
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	6,282,527	6,505,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,498	38,252
繰延ヘッジ損益	230,750	205,208
土地再評価差額金	5 177,541	5 185,741
為替換算調整勘定	117,519	144,988
退職給付に係る調整累計額	111,010	51,059
その他の包括利益累計額合計	685,320	214,833
新株予約権	6,203	9,563
非支配株主持分	20,630	2,299
純資産合計	6,994,681	6,732,514
負債純資産合計	16,564,824	15,168,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,437,780	18,950,443
売上原価	1 13,054,073	1 13,783,101
返品調整引当金繰入額	58,000	11,000
売上総利益	4,325,707	5,156,342
販売費及び一般管理費	2 4,120,129	2 4,738,288
営業利益	205,577	418,053
営業外収益		
受取利息	8,869	7,005
仕入割引	14,892	15,189
受取手数料	2,308	1,235
為替差益	234,015	-
助成金収入	15,252	16,510
その他	27,421	30,954
営業外収益合計	302,761	70,894
営業外費用		
支払利息	85,894	67,309
新株予約権発行費	39,679	-
支払手数料	36,150	16,543
為替差損	-	89,862
その他	32,622	17,002
営業外費用合計	194,346	190,719
経常利益	313,992	298,229
特別利益		
固定資産売却益	3,260	-
負ののれん発生益	230,218	-
特別利益合計	233,478	-
特別損失		
固定資産除売却損	390	-
減損損失	3 134,622	3 13,934
賃貸借契約解約損	2,121	-
特別損失合計	137,134	13,934
税金等調整前当期純利益	410,336	284,294
法人税、住民税及び事業税	83,062	164,908
法人税等調整額	14,347	146,511
法人税等合計	68,714	18,397
当期純利益	341,622	265,897
非支配株主に帰属する当期純損失()	6,384	15,168
親会社株主に帰属する当期純利益	348,006	281,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	341,622	265,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,403	10,246
繰延ヘッジ損益	145,248	435,958
土地再評価差額金	17,628	8,199
為替換算調整勘定	17,447	24,307
退職給付に係る調整額	53,906	59,950
その他の包括利益合計	254,634	473,649
包括利益	596,256	207,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,162	189,421
非支配株主に係る包括利益	1,905	18,330

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,940,997	2,472,823	214,228	79,306	5,120,286
当期変動額					
剰余金の配当			15,068		15,068
新株の発行	414,230	414,230			828,460
親会社株主に帰属する当期純利益			348,006		348,006
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		867	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	414,230	414,230	332,937	842	1,162,241
当期末残高	3,355,227	2,887,054	118,709	78,463	6,282,527

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,094	85,502	159,913	104,549	57,104	435,164	3,711	22,536	5,581,698
当期変動額									
剰余金の配当									15,068
新株の発行									828,460
親会社株主に帰属する当期純利益									348,006
自己株式の取得									25
自己株式の処分									868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	1,905	250,741
当期変動額合計	20,403	145,248	17,628	12,969	53,906	250,155	2,491	1,905	1,412,982
当期末残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	118,709	78,463	6,282,527
当期変動額					
剰余金の配当			57,775		57,775
親会社株主に帰属する当期純利益			281,065		281,065
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	223,290	0	223,290
当期末残高	3,355,227	2,887,054	341,999	78,463	6,505,817

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681
当期変動額									
剰余金の配当									57,775
親会社株主に帰属する当期純利益									281,065
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,246	435,958	8,199	27,469	59,950	470,486	3,360	18,330	485,457
当期変動額合計	10,246	435,958	8,199	27,469	59,950	470,486	3,360	18,330	262,167
当期末残高	38,252	205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	410,336	284,294
減価償却費	244,874	247,789
減損損失	134,622	13,934
負ののれん発生益	230,218	-
受取利息及び受取配当金	11,242	9,518
支払利息	85,894	67,309
固定資産除売却損益（は益）	2,869	-
売上債権の増減額（は増加）	429,776	41,101
たな卸資産の増減額（は増加）	473,191	583,609
仕入債務の増減額（は減少）	444,137	456,387
未収入金の増減額（は増加）	119,410	99,659
その他	220,127	372,010
小計	816,424	1,044,484
利息及び配当金の受取額	12,091	9,518
利息の支払額	79,081	66,929
法人税等の支払額	118,825	112,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,241	874,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	101,144	47,292
有形固定資産の取得による支出	421,342	91,219
有形固定資産の売却による収入	3,785	-
無形固定資産の取得による支出	3,154	67,491
投資有価証券の取得による支出	1,287	1,251
事業譲受による支出	153,272	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84,403	-
その他	25,742	1,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,465	110,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92,738	949,078
長期借入れによる収入	2,838,661	1,020,000
長期借入金の返済による支出	2,303,657	1,191,430
社債の発行による収入	98,645	-
社債の償還による支出	-	32,000
配当金の支払額	15,068	57,775
株式の発行による収入	788,520	-
その他	62,129	70,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,233	1,281,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,637	21,077
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,836	538,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,259	1,687,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,095	2,225,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキカンパニーリミテッド、ラオヤマキカンパニーリミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの9社であります。

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ジーアンド・ピーは、平成27年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、ラオヤマキカンパニーリミテッド及びスタイルワークスピーティーイーリミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、タイヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(賃貸用建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42,674千円は、「助成金収入」15,252千円、「その他」27,421千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、商品規格設定から一定の期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より、個別品目ごとに一定の回転期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

当社は、財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制の強化を図ってまいりました。平成25年10月から導入した基幹システムにより個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、第2四半期連結会計期間末において過去2年間にわたるデータの蓄積ができ、たな卸資産の動態について早期に評価する管理体制を整備したことから、当該見積り方法に関して見直しを行いました。

これに伴い、当連結会計年度において従来の方法と比べて売上原価が108,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ108,179千円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	7,035,602 千円	7,122,163 千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	188,105 千円	97,522 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	866,773	811,543
土地	2,026,420	1,987,959
計	2,993,193	2,899,502

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引手形	9,117 千円	39,172 千円
短期借入金	1,638,000	1,078,000
1年内返済予定の長期借入金	454,336	448,365
長期借入金	1,249,754	1,084,889
計	3,351,207	2,650,426

4 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	29,862 千円	29,862 千円

5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,808 千円	188,164 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	1,435,000	984,000
差引額	615,000	1,066,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	27,641 千円	128,492 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造・物流費	408,040 千円	404,518 千円
運賃諸掛	459,723	478,042
従業員給料	1,298,676	1,075,397
雑給	209,584	776,760
退職給付費用	90,467	35,840
減価償却費	139,133	153,810
賞与引当金繰入額	19,200	70,800

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
ラオス	工場	建物及び構築物
東京都中央区	店舗	リース資産、工具、器具及び備品 他

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行っておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っておりません。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるラオヤマキ カンパニー リミテッド、直営店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(134,622千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ラオヤマキ カンパニー リミテッドの建物及び構築物が117,346千円、直営店舗のリース資産が11,838千円、器具備品他が5,438千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

場所	用途	種類
ラオス	工場	借地権
埼玉県、東京都	店舗	工具、器具及び備品

当社グループは、事業のセグメントを基準として、会社別にグルーピングを行なっておりますが、国内販売事業のうちの直営店舗に係る資産、不動産賃貸事業用資産、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるラオヤマキ カンパニー リミテッド、直営店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,934千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、ラオヤマキ カンパニー リミテッドの借地権が11,921千円、直営店舗の工具、器具及び備品が2,013千円であります。

なお、今回減損損失を計上した資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,878千円	16,412千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,878	16,412
税効果額	7,475	6,166
その他有価証券評価差額金	20,403	10,246
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	714,013	326,018
組替調整額	502,459	314,928
税効果調整前	211,553	640,947
税効果額	66,305	204,988
繰延ヘッジ損益	145,248	435,958
土地再評価差額金：		
税効果額	17,628	8,199
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,447	24,307
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	69,437	38,803
組替調整額	15,531	21,147
税効果調整前	53,906	59,950
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	53,906	59,950
その他の包括利益合計	254,634	473,649

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,233	6,903,841	-	14,950,074

(変動事由の概要)

新株予約権(ライツオフリング)の発行による増加6,903,841株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,782	99	5,600	506,281

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加99株

ストック・オプション権利行使による減少5,600株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	6,203	
合計			-	-	-	6,203	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,068	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	利益剰余金	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,950,074	-	-	14,950,074

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	506,281	1	-	506,282

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加1株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,563
合計			-	-	-	-	9,563

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,775	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	72,218	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,148,214千円	1,544,216千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,791	395,105
現金及び現金同等物	1,687,423	1,149,111

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備、新販売システム・物流システムのハードウェア、物流倉庫の付帯施設

無形固定資産

新販売システム・物流システムのソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内販売及び製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先等との業務上の連携に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を随時行っております。

支払手形及び買掛金はほとんど数ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て営業債権とネットしたポジションについて、為替予約を用いてヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の変動金利の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に掛かる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、変動金利長期借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に掛かるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に掛かるリスク)の管理

当社は社内マネジメントシステムに基づき、営業債権について、業務監査室において取引先ごとの状況を月次でモニタリングし、残高及び滞留月数を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。また、重要な販売子会社についても、同様に本社業務監査室において管理を行っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社では、外貨建ての営業債務について、月別に予定される外貨取引額を予測し、為替相場の状況に応じて、3年を限度とする為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引に関しては、執行体制や取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、為替委員会の承認の下、経理部が取引を行い、残高等の管理に当たっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。親会社においては、銀行団とのシンジケート・コミットメントライン契約を締結し、当該リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,148,214	2,148,214	-
(2)受取手形及び売掛金	3,377,292	3,377,292	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	133,801	133,801	-
資産計	5,659,308	5,659,308	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	2,014,171	2,014,171	-
(2)短期借入金	2,757,548	2,757,548	-
(3)長期借入金 ¹	3,045,888	3,036,166	9,721
負債計	7,817,608	7,807,886	9,721
デリバティブ取引 ²	344,404	344,404	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,544,216	1,544,216	-
(2)受取手形及び売掛金	3,315,029	3,315,029	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	118,640	118,640	-
資産計	4,977,885	4,977,885	-

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)支払手形及び買掛金	1,545,139	1,545,139	-
(2)短期借入金	1,732,331	1,732,331	-
(3)長期借入金 ¹	2,874,458	2,875,366	908
負債計	6,151,928	6,152,836	908
デリバティブ取引 ²	296,543	296,543	-

1 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については、
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	390	390

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	2,148,214	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,377,292	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
現金及び預金	1,544,216	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,315,029	-	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,084,169	882,257	522,844	257,940	298,678	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,037,285	716,941	479,892	524,126	116,214	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	132,926	61,240	71,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	874	1,029	155
合計		133,801	62,269	71,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	102,418	46,561	55,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,221	16,960	738
合計		118,640	63,521	55,118

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	39,616千米ドル	- 千米ドル	344,404千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	119,984千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	37,200千米ドル	- 千米ドル	296,543千円	取引先金融機関から提示された価格等による
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000千円	79,976千円	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた退職一時金又は年金を支給しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、親会社は従来上記退職金制度に付加した福利厚生として総合設立方式の厚生年金基金に加入しており、社員に退職年金を支給してはりましたが、同厚生年金基金は平成27年9月10日をもって解散認可を受け、加入者からの掛金の受入及び給付金の支払いを終了しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、解散認可時において同基金が最低責任準備金を上回る純資産を有していることから、当社に追加的な費用の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	612,995 千円	592,388 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	612,995	592,388
勤務費用	34,417	34,059
利息費用	4,782	4,739
数理計算上の差異の発生額	12,247	15,538
退職給付の支払額	47,559	18,360
退職給付債務の期末残高	592,388	628,365

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	487,509 千円	553,950 千円
期待運用収益	12,187	13,848
数理計算上の差異の発生額	57,189	23,264
事業主からの拠出額	18,055	19,783
退職給付の支払額	20,991	12,793
年金資産の期末残高	553,950	551,524

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	112,448 千円
新規連結による増加額	84,063	-
退職給付費用	32,790	23,216
退職給付の支払額	4,544	4,675
制度への拠出額	2,570	6,035
為替換算差額	2,708	3,697
退職給付に係る負債の期末残高	112,448	121,257

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	731,665 千円	772,409 千円
年金資産	607,529	606,635
	124,135	165,774
非積立型制度の退職給付債務	26,751	32,323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,887	198,098
退職給付に係る負債	150,887	198,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,887	198,098

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	34,417 千円	34,059 千円
利息費用	4,782	4,739
期待運用収益	12,187	13,848
数理計算上の差異の費用処理額	15,531	21,147
簡便法で計算した退職給付費用	32,790	23,216
確定給付制度に係る退職給付費用	44,272	27,019

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	53,906 千円	59,950 千円
合計	53,906	59,950

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	111,010 千円	51,059 千円
合計	111,010	51,059

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	46%	58%
株式	49	34
その他	5	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に死亡率、退職率、予想昇給率等が含まれます。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）5,749千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）5,593千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度79,897千円、当連結会計年度32,855千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
年金資産の額	34,184百万円	35,440百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,578	43,987
差引額	9,394	8,547

(2)複数事業主制度の掛金に占める直近の当社グループの割合

6.14%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
6.30%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高（前連結会計年度5,201百万円、当連結会計年度4,782百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,193百万円、当連結会計年度3,764百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、平成27年3月末における残償却期間は14年6月（平成26年3月末における残償却期間は15年6月）であります。また、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度28,492千円、当連結会計年度11,380千円）を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,354	3,360

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年スtock・オプション	平成26年スtock・オプション	平成27年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 24,100株	普通株式 15,600株	普通株式 16,000株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年7月17日 至平成50年7月16日	自平成26年7月15日 至平成51年7月14日	自平成27年8月1日 至平成52年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	16,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	16,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,500	15,600	-
権利確定	-	-	16,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	18,500	15,600	16,000

単価情報

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	154	215	210

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	39.60%
予想残存期間(注) 2	10年
予想配当(注) 3	2.75円/株
無リスク利子率(注) 4	0.41%

(注) 1 . 10年間(平成17年8月1日～平成27年7月31日)の株価実績に基づき算定しました。

2 . 合理的な見積りが困難であるため、役員の予想平均在任期間を満期までの期間と推定して見積もっております。

3 . 直近2期の配当実績の平均値によります。

4 . 満期までの期間(役員の予想平均在任期間)に対応する国債の複利利回りの平均値であります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	280,496 千円	48,275 千円
減価償却超過額	101,846	110,748
返品調整引当金	63,068	62,236
適格年金退職給付債務	78,139	69,286
賞与引当金	11,723	40,584
土地等減損損失	40,894	58,275
たな卸資産評価損	-	39,588
繰延ヘッジ損益	-	91,335
その他	21,019	47,295
繰延税金資産小計	597,187	567,625
評価性引当額	538,618	283,991
繰延税金資産合計	58,568	283,634
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	113,653	-
その他有価証券評価差額金	23,033	16,866
差額負債調整勘定	44,220	31,440
繰延税金負債合計	180,907	48,306
繰延税金資産(負債)の純額	122,337	235,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	4.3	6.2
交際費等	0.2	0.3
評価性引当額	20.4	44.6
修正申告による影響額	1.0	10.1
連結負ののれん	5.2	-
その他	1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	6.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月30日の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ジーアンド・ピーを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ジーアンド・ピー
事業の内容：百貨店向けオーダーシャツの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、株式会社ジーアンド・ピーを吸収合併することいたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ジーアンド・ピーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、前連結会計年度及び当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、賃貸用土地建物を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,514千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,370千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	829,850	1,157,227
期中増減額	327,377	38,087
期末残高	1,157,227	1,119,140
期末時価	1,177,398	1,328,563

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として個々の物件に関しては重要性が乏しいため、簡便な方法(直接還元法、土地路線価による方法等)によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウエア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウエアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,630,454	1,633,347	173,979	17,437,780	-	17,437,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,045	2,998,670	151,436	3,185,152	3,185,152	-
計	15,665,499	4,632,018	325,415	20,622,933	3,185,152	17,437,780
セグメント利益 (は損失)	344,694	101,018	15,139	228,536	22,958	205,577
セグメント資産	14,232,599	3,066,839	225,577	17,525,016	960,192	16,564,824
セグメント負債	8,624,790	3,675,762	215,451	12,516,004	2,945,862	9,570,142
その他の項目						
減価償却費	158,997	85,521	1,533	246,052	1,177	244,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	648,034	174,652	2,487	825,173	-	825,173

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,979,449	1,824,103	146,890	18,950,443	-	18,950,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,128	3,036,851	57,516	3,117,497	3,117,497	-
計	17,002,578	4,860,955	204,407	22,067,941	3,117,497	18,950,443
セグメント利益 （は損失）	464,274	66,571	19,435	378,267	39,785	418,053
セグメント資産	13,428,842	2,501,355	188,192	16,118,391	950,179	15,168,212
セグメント負債	7,646,601	2,485,503	215,335	10,347,441	1,911,742	8,435,698
その他の項目						
減価償却費	177,070	70,271	1,532	248,875	1,085	247,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,262	66,847	698	156,808	11,559	145,248

報告セグメントの変更等に関する事項

（たな卸資産）

従来、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、商品規格設定から一定の期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より、個別品目ごとに一定の回転期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

当社は、財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制の強化を図ってまいりました。平成25年10月から導入した基幹システムにより個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、第2四半期連結会計期間末において過去2年間にわたるデータの蓄積ができ、たな卸資産の動態について早期に評価する管理体制を整備したことから、当該見積り方法に関して見直しを行いました。

これに伴い、当連結会計年度の「国内販売」のセグメント利益が、108,179千円減少しております。他の報告セグメントのセグメント損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,622,933	22,067,941
セグメント間取引消去	3,185,152	3,117,497
連結財務諸表の売上高	17,437,780	18,950,443

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	228,536	378,267
セグメント間取引消去	22,958	39,785
連結財務諸表の営業利益	205,577	418,053

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,525,016	16,118,391
全社資産（注）	1,311,194	862,310
セグメント間取引消去	2,271,386	1,812,489
連結財務諸表の資産合計	16,564,824	15,168,212

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,516,004	10,347,441
セグメント間取引消去	2,945,862	1,911,742
連結財務諸表の負債合計	9,570,142	8,435,698

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	246,052	248,875	1,177	1,085	244,874	247,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825,173	156,808	-	11,559	825,173	145,248

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,209,844	544,584	3,754,428

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,135,448	465,595	3,601,043

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失17,276千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失117,346千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失2,013千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失11,921千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製造セグメントにおいて、CHOYA株式会社からの事業譲受に伴い、高山CHOYAソーイング株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益230,218千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	宮本恵史	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 12.33%	-	土地建物の購入	341,000	-	-
							新株予約権の行使	106,872	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、当社の代表取締役社長より、賃貸用不動産を購入いたしました。取引金額は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて決定しております。

新株予約権の行使は、平成27年1月30日から平成27年2月17日までを行使期間とするライツ・オフリングによるものであります。行使価額は1株（1個）につき120円であり、他の新株予約権者と同様の取引条件で行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項ありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	482.41円	1株当たり純資産額	465.30円
1株当たり当期純利益金額	40.66円	1株当たり当期純利益金額	19.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.40円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,994,681	6,732,514
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,834	11,862
(うち新株予約権)	(6,203)	(9,563)
(うち非支配株主持分)	(20,630)	(2,299)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,967,847	6,720,651
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	506	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,443	14,443

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	348,006	281,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	348,006	281,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,558	14,443
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	477	44
(うち新株予約権)(千株)	(477)	(44)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)(注)	利率(%)	担保	償還期限
山喜株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 27.3.25	100,000 (32,000)	68,000 (32,000)	0.32	なし	平成年月日 30.3.23
合計	-	-	100,000 (32,000)	68,000 (32,000)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,000	36,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,757,548	1,732,331	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,084,169	1,037,285	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,107	67,020	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,961,719	1,837,173	0.91	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,609	99,030	-	平成37年1月
合計	6,130,153	4,772,840	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	716,941	479,892	524,126	116,214
リース債務	51,606	18,396	6,487	4,953

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,351,191	10,594,607	14,356,031	18,950,443
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	799,881	504,922	469,169	284,294
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	555,033	332,573	454,350	281,065
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	38.43	23.03	31.46	19.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	38.43	15.40	8.43	12.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,297,321	1 852,088
受取手形	107,430	90,033
売掛金	2,951,009	2,923,646
製品	4,949,141	4,295,468
仕掛品	-	10,337
原材料	65,536	153,026
前払費用	108,817	127,887
関係会社短期貸付金	725,706	490,480
未収入金	3 413,578	3 549,432
繰延税金資産	-	258,002
その他	3 621,490	3 256,835
貸倒引当金	780	340
流動資産合計	11,239,253	10,006,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 945,524	1, 2 886,410
構築物	2 11,112	2 10,817
機械及び装置	2,621	10,858
車両運搬具	93	58
工具、器具及び備品	16,390	15,212
土地	1 1,774,190	1 1,774,190
リース資産	20,615	14,725
建設仮勘定	-	10,000
有形固定資産合計	2,770,549	2,722,273
無形固定資産		
借地権	347,652	347,652
ソフトウェア	23,543	37,981
リース資産	83,203	67,098
その他	107,160	97,770
無形固定資産合計	561,559	550,502
投資その他の資産		
投資有価証券	134,191	119,030
関係会社株式	31,672	31,052
関係会社出資金	16,759	16,758
関係会社長期貸付金	2,085,345	1,549,893
その他	3 233,093	3 172,835
貸倒引当金	1,247,518	547,657
投資その他の資産合計	1,253,542	1,341,912
固定資産合計	4,585,651	4,614,688
資産合計	15,824,904	14,621,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,008	369,424
買掛金	3 1,630,999	3 1,189,876
短期借入金	1 2,106,668	1 1,214,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,084,169	1 1,037,285
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
リース債務	59,243	60,637
未払金	183,163	157,716
未払費用	124,911	134,379
未払法人税等	50,843	144,502
繰延税金負債	55,084	-
預り金	20,916	24,076
賞与引当金	17,400	90,600
返品調整引当金	191,000	202,000
その他	116,525	657,797
流動負債合計	6,066,932	5,314,296
固定負債		
社債	68,000	36,000
長期借入金	1 1,961,719	1 1,837,173
リース債務	115,527	62,701
繰延税金負債	67,253	22,674
再評価に係る繰延税金負債	165,008	156,809
退職給付引当金	129,556	127,900
その他	23,632	20,854
固定負債合計	2,530,698	2,264,113
負債合計	8,597,631	7,578,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金		
資本準備金	2,360,700	2,360,700
その他資本剰余金	526,353	526,353
資本剰余金合計	2,887,054	2,887,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	600,460	851,011
利益剰余金合計	600,460	851,011
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	6,764,279	7,014,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,498	38,252
繰延ヘッジ損益	230,750	205,208
土地再評価差額金	177,541	185,741
評価・換算差額等合計	456,790	18,785
新株予約権	6,203	9,563
純資産合計	7,227,273	7,043,177
負債純資産合計	15,824,904	14,621,587

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 15,554,646	1 16,886,172
不動産賃貸収入	3 143,197	3 148,002
売上高合計	15,697,844	17,034,175
売上原価		
製品売上原価	3 11,496,498	3 12,118,292
不動産賃貸原価	3 60,049	3 66,032
売上原価合計	11,556,548	12,184,324
返品調整引当金繰入額	58,000	11,000
売上総利益	4,083,295	4,838,850
販売費及び一般管理費	2, 3 3,753,493	2, 3 4,335,180
営業利益	329,802	503,669
営業外収益		
受取利息	3 65,613	3 19,409
受取配当金	2,373	2,605
仕入割引	12,434	12,835
為替差益	204,223	-
その他	16,358	22,926
営業外収益合計	301,002	57,776
営業外費用		
支払利息	68,961	51,861
関係会社貸倒引当金繰入額	156,790	114,243
新株予約権発行費	39,679	-
支払手数料	36,150	16,543
為替差損	-	34,433
その他	28,576	13,678
営業外費用合計	330,158	230,759
経常利益	300,646	330,686
特別利益		
負ののれん発生益	170,499	-
特別利益合計	170,499	-
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	8,425
子会社株式評価損	82,942	-
減損損失	17,276	2,013
その他	2,121	-
特別損失合計	102,340	10,439
税引前当期純利益	368,806	320,246
法人税、住民税及び事業税	74,043	158,432
法人税等調整額	14,347	146,511
法人税等合計	59,696	11,921
当期純利益	309,109	308,325

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,940,997	1,946,470	526,353	306,419	79,306	5,640,934
当期変動額						
新株の発行	414,230	414,230				828,460
剰余金の配当				15,068		15,068
当期純利益				309,109		309,109
自己株式の取得					25	25
自己株式の処分			0		867	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	414,230	414,230	0	294,040	842	1,123,344
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,353	600,460	78,463	6,764,279

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	28,094	85,502	159,913	273,510	3,711	5,918,156
当期変動額						
新株の発行						828,460
剰余金の配当						15,068
当期純利益						309,109
自己株式の取得						25
自己株式の処分						868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,403	145,248	17,628	183,280	2,491	185,771
当期変動額合計	20,403	145,248	17,628	183,280	2,491	1,309,116
当期末残高	48,498	230,750	177,541	456,790	6,203	7,227,273

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,355,227	2,360,700	526,353	600,460	78,463	6,764,279
当期変動額						
剰余金の配当				57,775		57,775
当期純利益				308,325		308,325
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	250,550	0	250,550
当期末残高	3,355,227	2,360,700	526,353	851,011	78,463	7,014,829

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	48,498	230,750	177,541	456,790	6,203	7,227,273
当期変動額						
剰余金の配当						57,775
当期純利益						308,325
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,246	435,958	8,199	438,005	3,360	434,645
当期変動額合計	10,246	435,958	8,199	438,005	3,360	184,095
当期末残高	38,252	205,208	185,741	18,785	9,563	7,043,177

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（賃貸用建物（建物付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 2～7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

事業年度末日後の返品損失に備えるため、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

従来、営業循環過程から外れた滞留または処分見込等のたな卸資産について、商品規格設定から一定の期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって貸借対照表価額とする方法によっておりましたが、第2四半期より、個別品目ごとに一定の回転期間を超える場合に、定期的に帳簿価額を切下げた価額をもって貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

当社は、財務の健全性を高め、より強固な経営管理体制を確立するとの観点から、たな卸資産の管理体制の強化を図ってまいりました。平成25年10月から導入した基幹システムにより個別品目ごとのデータがより広範囲に収集することが可能となり、第2四半期末において過去2年間にわたるデータの蓄積ができ、たな卸資産の動態について早期に評価する管理体制を整備したことから、当該見積り方法に関して見直しを行いました。

これに伴い、当事業年度において従来の方法と比べて売上原価が108,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ108,179千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	100,000 千円	100,000 千円
建物	559,176	524,665
土地	1,695,028	1,695,028
計	2,354,204	2,319,693

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引手形	- 千円	27,761 千円
短期借入金	971,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	454,336	448,365
長期借入金	1,249,754	1,084,889
計	2,675,090	2,241,015

2 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	27,237 千円	27,237 千円
構築物	2,624	2,624

3 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	517,175 千円	434,298 千円
長期金銭債権	172,503	132,779
短期金銭債務	328,654	140,683

4 保証債務

他社の銀行借入等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ジョイモント	9,117 千円	11,410 千円
タイヤマキ カンパニー リミテッド	277,500	239,250
高山CHOYAソーイング(株)	100,000	80,000
計	386,617	330,660

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	178,988 千円	97,522 千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	1,435,000	984,000
差引額	615,000	1,066,000

(損益計算書関係)

- 1 製品の材料は当社より有償支給しておりますが、売上高には含めておりません。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度45%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	382,602 千円	418,065 千円
荷造・物流費	982,855	971,326
従業員給与	1,115,109	824,019
雑給	201,005	766,403
賞与引当金繰入額	17,400	69,600
減価償却費	74,990	84,729

3 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	63,200 千円	57,248 千円
営業原価、販売費及び一般管理費	3,846,751	3,827,506
営業取引以外の取引高	65,443	19,232

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	31,672	31,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	402,077	167,473
賞与引当金	6,624	27,913
退職給付引当金	41,864	39,227
返品調整引当金	63,068	62,236
減価償却超過額	40,216	33,150
関係会社株式・出資金評価損	100,161	95,093
未払費用	879	27,871
たな卸資産評価損	-	39,588
繰延ヘッジ損益	-	91,335
その他	33,554	34,698
繰延税金資産小計	688,447	618,588
評価性引当額	629,879	334,954
繰延税金資産合計	58,568	283,634
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	113,653	-
その他有価証券評価差額金	23,033	16,866
差額負債調整勘定	44,220	31,440
繰延税金負債合計	180,907	48,306
繰延税金資産(負債)の純額	122,338	235,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
住民税均等割	4.2	5.1
評価性引当額	23.6	6.0
子会社合併による影響	-	50.8
修正申告	-	9.0
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	3.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月30日の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ジーアンド・ビーを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

連結注記表の企業結合等関係注記の取引の概要の内容と同じになるため記載を省略します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差損8,425千円を特別損失として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	945,524	6,236	-	65,351	886,410	2,392,616
	構築物	11,112	1,050	-	1,344	10,817	135,424
	機械及び装置	2,621	10,229	-	1,992	10,858	28,061
	車両運搬具	93	-	-	35	58	7,721
	工具、器具及び備品	16,390	9,418	2,013 (2,013)	8,583	15,212	670,765
	土地	1,774,190 [342,550]	-	-	-	1,774,190 [342,550]	-
	リース資産（有形）	20,615	-	-	5,889	14,725	14,334
	建設仮勘定	-	10,000	-	-	10,000	-
	計	2,770,549	36,934	2,013 (2,013)	83,196	2,722,273	3,248,924
無形 固定資産	借地権	347,652	-	-	-	347,652	-
	ソフトウェア	23,543	22,650	-	8,212	37,981	-
	リース資産（無形）	83,203	9,200	-	25,305	67,098	-
	その他	107,160	830	-	10,220	97,770	-
	計	561,559	32,680	-	43,738	550,502	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加額)

ソフトウェア

給与・会計システム

13,780千円

2. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,248,298	115,860	816,162	547,997
賞与引当金	17,400	90,600	17,400	90,600
返品調整引当金	191,000	202,000	191,000	202,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.e-yamaki.co.jp
株主に対する特典	第2四半期末及び決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 100株～199株 小売価格にして1,000円相当額の買物券 200株～1,999株 小売価格にして2,500円相当額の買物券 2,000株～5,999株 小売価格にして5,000円相当額の買物券 6,000株～9,999株 小売価格にして7,500円相当額の買物券 10,000株以上 小売価格にして12,500円相当額の買物券

(注) 平成27年6月26日付で、株主名簿管理人を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日に近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日に近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日に近畿財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日に近畿財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日に近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日に近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山喜株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山喜株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

山喜株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山喜株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。